令和２年度

学校関係者評価報告書

令和３年７月

学校法人日本コンピュータ学園

東北電子専門学校

令和２年度　学校関係者評価報告書

平成２０年度に学校教育法施行規則が改正となり、専門学校による学校自己評価の実施が義務化されたことを受けて、学校法人日本コンピュータ学園東北電子専門学校では、平成２１年度より教育活動実施状況を総合的かつ客観的に点検・評価し、問題点を明らかにした上で、次期の教育活動や学校運営の改善に活かし、開かれた学校づくりを進めることを目的とした「学校自己評価」を実施しています。

さらに、平成２４年度からは、学校の卒業生、関係業界、学識経験者から成る「学校関係者評価委員会」を設置し、学校関係者による評価も実施しております。

令和２年度の教育活動、学校運営につきましても、学校自己評価ならびに学校関係者評価を実施致しました。学校関係者評価委員会においては、多くの貴重なご意見やご指導を頂き感謝申し上げます。

今後とも学校関係者評価を計画的、継続的に実施し、教育の質の向上、学校運営の改善強化に向けて取り組んでいく所存です。

１．学校関係者評価委員会（令和３年６月２９日実施）

学校関係者評価委員

菊田　正信　氏　卒業生（委員長）
角田　　透　氏　株式会社ＪＣ－２１教育センター　事業本部　部長（副委員長）
相原　明子　氏　株式会社ミヤギテレビサービス　代表取締役社長
岩沢　正樹　氏　宮城県産業技術総合センター　機械電子情報技術部
川島　健太郎氏　株式会社ヒノタマ　代表取締役社長
岸浪　行雄　氏　株式会社東北共立　代表取締役社長
佐藤　浩之　氏　株式会社アルゴグラフィックス　製造システム統括本部　東北営業部部長
佐藤　富士夫氏　宮城県電気工事工業組合　専務理事
ｼｸﾀﾞﾙ･ｻﾋﾞｯﾄ･ｾﾘﾑ氏　株式会社 ARCA　国際事業部　係長
庄司　直人　氏　株式会社リード・サイン　代表取締役社長
徳政　隆史　氏　リコージャパン株式会社　宮城支社　ＭＡ営業部　部長
千葉　清純　氏　一般社団法人宮城県建築士事務所協会　理事
西村　宜起　氏　東北芸術工科大学　デザイン工学部映像学科　教授
本宮　真仁　氏　株式会社メンバーズ　ピープル＆カルチャー室　エンプロイーエクスペリエンスグループ　リーダー

事務局

吉田　博志	校長
大苗　　敦	法人事務局　部長
橋本　康男	総務部　部長
佐々木作造	就職センター　室長
種田　裕一	第一教務部　部長
小野寺忠則	第二教務部　部長
斎藤　俊彦	広報事業部進学相談室　室長
岩渕富美子	法人事務局　課長代理（書記）

２．評価対象期間

自：令和２年４月１日
至：令和３年３月３１日

３．実施方法、公表

学校関係者評価の実施にあたっては、学校関係者評価委員の皆様に「学校自己評価」の結果について事務局より説明し、評価結果に対するご意見をいただきました。いただいたご意見は、本報告書として取りまとめ、今後の教育活動や学校運営の改善に活かし、教育水準の向上に努めることとし、ホームページ等に公表致します。

４． 評価基準毎の学校関係者評価

評価項目毎に委員からの評価、意見、提案を報告します。
評価は、４～１の点数で記載します。
評価　４：適切、３：ほぼ適切、２：やや不適切、１：不適切

■基準１　教育理念・目的　評価　４

・　教育理念・育成人材像等について明確に定めており、ホームページ等で広く周知している。
・　業界のニーズに合った職業教育の実践を目指す中、毎年開催する学科編成会議において、情勢の分析を行い、学科の新設やカリキュラムの改編を検討するなど、柔軟に学修環境を整備している。
・　教育理念や育成人材像については、学生にはオリエンテーション等で、保護者や入学希望者にはホームページに掲載している「学校基本情報」において広く周知している。

■基準２　学校運営　評価　４

・　学校運営の組織は整備している。引き続き、組織をより有効に機能させるよう努めて頂きたい。また、学園全体として新型コロナウイルス感染症対策に組織的に取り組んでいることが伺える。
・　人事、給与関係は全て就業規則等で整備されており、また法改正に合わせて各制度を見直すなど、適切に対応している。
・　留学生の増加に伴い外国語を話せる職員が常勤し、学生窓口のサービス向上を図っており、引き続き、学園として連携した取り組みを行っていく。
・　学科ごとの教育概要や活動・成果については、入学案内書やカリキュラム冊子のほか、職業実践専門課程の様式を作成し、ホームページ上で公開している。また、高等教育の修学支援新制度の対象機関として適切に情報公開している。
・　学内各業務の効率化のための情報システムは学園独自のものを導入、運用している。引き続き、業務改善のため RPA 導入や Web 出願など基幹システムとの連携・整備を進めて頂きたい。

■基準３　教育活動　評価　４

- 教育理念に沿って教育課程を編成し、「カリキュラム編成書」としてホームページに公開している。
- 専門分野毎に企業や業界団体等が参画した教育課程編成委員会を設置しており、今後も企業や業界の意見を参考にしたカリキュラムや教育方法を検討し、改善していく。
- 全学科において、企業連携実習の機会を設けている。今後も企業連携は重要であるので、さらに充実した教育活動を行って頂きたい。
- 授業評価は、学生からの授業アンケート、教員の自己評価、管理職による授業評価等により体制として整備している。
- 単位制への移行を見据えて、成績評価基準、進級・卒業認定基準を変更するとともに明確にしている。
- 資格取得については、資格対策室と担任が連携した指導体制を取っている。また、各学科のカリキュラムと目標資格は、関連性を明確にしたうえでシラバスに明記しており、体系的に位置付けている。
- IT・CG 系学科や国際分野（留学生対象の学科）の学生数の増加により、今年度は教員確保に苦慮した。今後、人材の確保について取り組みや対策を検討して頂きたい。
- 教員の研修については、専門分野の最新技術や知識、指導力向上のための研修を実施している。
- 職員の研修については、新型コロナウイルス感染症拡大により、集合研修の縮小やオンラインでの研修が多かったため、必要に応じて部門ごとに受講している。

■基準４　学修成果　評価　３

- 就職については、担任と就職センターが連携することで、就職率は高い結果を出しており、今後も継続した取り組みを行って頂くとともに、コロナ禍における就職活動が学生や就職率にどうのように影響するのか次年度も特殊な要因なども含めて報告をお願いしたい。
- 資格については、資格対策室を中心に担任と連携し、資格取得率の向上に努めている。昨年度より情報処理技術者試験が CBT になり対策授業のスケジュールや指導体制等を見直す必要があり、今後も合格率向上のため学校としてノウハウを蓄積するとともにより良い策を施して頂きたい。
- 退学率の低減については、学生サポート室を設け担任と連携し退学防止に取り組んでいる。学生が多様化するなか、担任や学生相談員が遅延なく情報を共有することで手厚い支援策を今後も推進して頂きたい。

・　卒業生の活躍の状況把握については、卒業生が企業説明会等で来校した際、現在の役職･担当業務などをヒアリングすることで社会的な活躍及び評価について状況把握を行っている。在校生については、コロナの影響で例年参加していたイベントが中止になり参加できなかったが､その中でも実施できたコンテストや試験などで好成績を残すことができた。また、本校主催の卒業制作展は Web 開催するなど、様々な場面において学業成果への感想や評価を頂いている。
・　昨年度はコロナ禍で機会は少なかったが、卒業生には、在学中、特に力を入れて学んだこと、卒業後の進路決定におけるポイント、現在の業務内容等をヒアリングしている。

■基準５　学生支援　評価　４

・　担任と就職センターが連携して、計画的に十分な就職指導ができている。また、留学生も同様に指導を行っており、成果も出ている。
・　学生サポート室を設置し、相談員、看護師、カウンセラーと担任が連携して学生の各種相談に応じており、継続した取り組みをお願いしたい。
・　本校独自の学費免除制度や学費の分割納入制度、国の高等教育の修学支援新制度、日本学生支援機構奨学金等、学生を経済的に支援する制度を整備している。
・　新型コロナウィルス感染症拡大の影響による家計の急変や学生アルバイトの収入の減少により、修学の継続が困難な学生が増えてきていることから、「日本コンピュータ学園修学支援金」（一人当たり３万円）を学生に支給した。
・　学校行事やクラブ活動等は体制は整備しているが､感染症予防のため活動を自粛している。
・　学生寮を完備するなど、学生に対する生活環境の支援が適切に行われている。
・　保護者との連携については､必要に応じて担任から電話や家庭訪問等により報告や相談を行い、改善に向けた対応をしている。
・　卒業生の支援体制として､同窓会のホームページを開設し､各種情報を提供しているが、新しい方法で情報提供を行うなど、前向きな取り組みを期待する。
・　教育環境については、学生全員へのｉＰａｄの配付、電子書籍の導入、校内全域の無線 LAN 設置、ｅラーニング（授業オンデマンド）の導入運用等、学修支援環境を常に改善している。昨年度より感染症予防として遠隔授業（オンライン授業）を実施し、適切に対応していることが伺える。
・　新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止になった催しもあったが､高校生向けに模擬授業や情報処理対策講座を行うなど､受講生に対し職業意識向上のための取り組みを行っている。

■基準６　教育環境　評価　４

・　教育設備について、教育上必要な設備及び予算の最適配分を検討した上で導入している。令和２年度はｅスポーツ・ゲーム・CGLAB の新設、PC 実習室には大風量サーキュレーターを設置するなど教育環境の整備に努めていることが伺える。
・　実習系の授業もリモートで行えるような環境整備と実施方法を検討して頂きたい。
・　インターンシップについては、規定に基づき学生の希望に応じて実施している。カリキュラムに組み込んだ組織的な取り組みについては、継続して検討して頂きたい。
・　メディアセンターやライセンスサポートセンターの利用及びｅラーニングを活用することで、学生の復習・自習ができる環境が整備されている。
・　防災及び防犯マニュアル等により体制が整備されている。また、防災・地震に対する訓練は年２回実施しており、教職員に対してはＪアラート等作動時の行動についても周知している。令和２年度は、新たに不審者対応マニュアルも整備した。

■基準７　学生の受け入れ募集　評価　４

・　コロナ禍において、体験入学会、オープンキャンパスなどの学内イベントを中止せざるを得ない状況もあったが、本校の教育内容、成果を十分理解できるように、入学案内やホームページ等で教育成果を正確に伝えている。
・　学納金は、関係部門で検討した後、評議員会に諮り、理事会において決定しており、学費の水準及び決定過程ともに妥当である。

■基準８　財務　評価　４

・　学校の財務状況及び会計監査を適正に行っており、今後も予算編成・執行等、財務基盤の安定に努めて頂きたい。
・　財務情報は事務局に帳票を備え付け、さらにホームページ上で「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」、「監査報告書」を公開しており、情報公開の体制整備ができている。

■基準９　法令等の遵守　評価　４

・　法令や設置基準の遵守ならびに個人情報の保護については、適正に周知・遵守している。

・　個人情報の取り扱いについては、規則や基準を定め、教職員に周知し、遵守している。また、テレワークや遠隔授業の実施にあたり、個人情報保護や情報漏洩に関する注意事項を示したガイドラインを整備し周知した。
・　自己評価については、問題点を明らかにし、対策および改善策を実施するなど適正に行っている。
・　自己評価の結果についてもホームページに公開している。

■基準１０　社会貢献・地域貢献　評価　4

・　社会貢献や地域貢献という面では、高校生へ模擬授業や各種講座の実施、さらに求職者支援訓練等の職業訓練の委託を受け社会人の再就職を支援している。
・　ボランティア活動は選択科目として履修認定されるなど、学校として奨励・支援に取り組んでいる。コロナ禍においても「仙台まち美化サポーター」として積極的に活動に参加する学生が増えた。今後も自主性、社会性、連帯性等を育むうえでボランティア活動の啓発を行って頂きたい。
・　公共職業訓練の受託は継続しており、地域の求職者の再就職に貢献している。

■基準１１　国際交流　評価　4

・　日本人学生と留学生の交流を目的とした球技大会等のイベントや、日本人学生が講師となり各専門分野の授業を体験する模擬授業などを毎年企画しているが、昨年度は感染症予防のため自粛している。
・　留学生の受け入れや在籍管理等について、適切に管理できている。新型コロナウイルス感染症の影響で、母国の経済状況や日本でのアルバイト等が不安定になり、留学生の学習環境は厳しい状況ではあるが、今後も欠席や退学を防止するためにも、こまめな連絡・指導を維持して頂きたい。
・　資格取得に力を入れており、表彰する催しを行うなど、学生のモチベーションを向上させる工夫がされている。また、留学生の就職率が令和２年度も 90%を超えており、学修成果が出ている。留学生の好結果について、学校運営のプラスの側面として今後も広報活動などに活かして頂きたい。

以上

学校法人日本コンピュータ学園　　東北電子専門学校

〒980-0013　宮城県仙台市青葉区花京院１丁目３番１号